

# 農政をめぐる動き

平成23年5月17日  
岩手県農業会議

1. 戸別所得補償制度の本格実施と平成23年度農林予算
  - (1) 戸別所得補償制度の本格実施（畑作物に拡大）、6次産業創出総合対策等
  - (2) 「体質の強い農業づくり」への揺り戻し（規模拡大加算の創設）
  - (3) 地域自主戦略交付金5,120億円（都道府県分）。24年度には市町村分も
  - (4) 予算案は成立、税制は「つなぎ法案」、国債発行等関連法案は**先送り**。
2. WTO、TPP、EPA/FTAの動き
  - (1) WTOは平成20年7月の閣僚会合以降、膠着状態
  - (2) 昨年11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定
  - (3) TPPについて、「情報収集のための協議を開始」と明記
    - 「除外・例外なし」「壊滅的打撃」「24の作業部会」
    - 全国で「TPP交渉参加反対1千万人署名全国運動」を展開、本県でも20万人の署名をめざし取り組み中
  - (4) 日豪、日カナダ、日EU等の二国間交渉の動きも注視
  - (5) 6月を目途とした「TPP参加・不参加の判断」は**先送り**。
3. 「食と農林漁業の再生」論議をめぐる動き
  - (1) 国内農業対策の検討の場として昨年11月26日、「食と農林漁業の再生推進本部」設置
    - 平成23年6月めどに「基本方針」、10月めどに「行動計画」（予定）
  - (2) 2月25日「第3回実現会議」で「中間整理へ向けた検討の方向（たたき台）」
    - 「攻め」の農業へ、5年間で加速（政策パッケージの確立と集中展開）
  - (3) 「3月・中間整理、5月・基本方針素案、6月・基本方針」は**先送り**。
4. 「農地制度」「農業委員会のあり方」に関する議論が本格化
  - (1) 平成23年度中の「検討開始」は既定路線
    - 農地法等の改正法附則第19条に「施行後5年を目途」に検証・見直し
    - 昨年6月18日、行政刷新会議「規制・制度改革第一次報告」を閣議決定
      - ※「農業生産法人の更なる要件緩和」「農業委員会のあり方の見直し」については、「**平成23年度中検討開始、できる限り早期に結論**」
  - (2) 行政刷新会議（規制・制度改革分科会）第二クール
    - 1月26日「分科会」が「中間取りまとめ（案）」（249項目）
    - 3月6～7日「規制仕分け」、「省庁調整」を経て「閣議決定」
    - 4月8日、135項目を「閣議決定」。農業分野は**先送り**。